

## 第2章 イランを取り巻く国際関係

### —核をめぐる攻防と第10期大統領選挙後の騒擾—

山崎和美

#### はじめに：革命記念日の「高濃縮ウラン製造成功」表明

2月11日は、「イスラーム革命記念日」<sup>1</sup>である。2010年のこの日を前に、イランは、中部ナタンズのウラン濃縮施設で、核燃料となる濃縮ウランの濃度を現在の約3.5%から20%に高める工程を開始し、国際原子力機関（IAEA）に通告した<sup>2</sup>。これを受け、米仏両政府は厳しい経済制裁を科す方針を確認し、ロシアも賛成の意向を示した。米政府は国連安保理への対イラン追加制裁決議案の提出準備を本格化しただけでなく、湾岸諸国への地对空誘導弾パトリオットの配備などによっても、イランへの圧力を強めていく方針である。オバマ米大統領は、濃縮をやめなければ今後数週間以内に対イラン制裁の国際的態勢を整えろとし、国連安保理による追加制裁決議に限らず米国と同盟国による独自の制裁を目指す方針も表明した。欧州連合（EU、加盟27カ国）のアシュトン外務・安全保障政策上級代表も追加制裁の可能性を警告している。

それにもかかわらず、革命記念日の演説でアフマディーネジャード大統領（在任：2005～）は、「20%濃縮ウランの製造に成功」と誇示したのである。こうしたイラン政府の動向には、核交渉において有利な立場で欧米諸国に揺さぶりをかけ、さらなる妥協を引き出したいとの思惑があると考えられる<sup>3</sup>。

しかしながら現在イランが置かれている状況を鑑みると、イラン政府の外交戦略は成功したとはいえない。イランは国際社会における孤立を深め、これまで同情的であったアジア・アフリカ諸国の心も、同国から離れつつあるようだ。その上国内に関しても、イランは危機的状況に置かれている。2009年6月の第10期大統領選挙以降続く騒擾の中で国内情勢は混乱を極め、民衆や社会の分断が進行してきている。そうした状況下での「高濃縮ウラン製造成功」の誇示からは、分裂の危機に直面する政権の国内向けのアピールの姿勢と国民を結集させようとする意図が窺える<sup>4</sup>。19世紀以来「イラン型大衆

運動」の伝統を有してきたイラン民衆は、様々な制限がある中で、理想と現実のギャップに苦悩しながらも、できる限り壁を克服しようと奮闘してきた<sup>5</sup>。しかしイラン革命防衛隊を軸とする保守強硬派が圧倒的な権力を掌握していく中で、いまや改革派は成すすべを失ったかのように見える。現在では、政府による締め付けが苛烈さを増し、疲れ果てた改革派支持の人々の絶望感が広がっているのだ<sup>6</sup>。

本論では、第10期大統領選挙後の騒擾と核交渉をめぐり、イランと国際社会との間で繰り広げられた攻防について考えてみたい。イランを取り巻く国際関係はイランの国内情勢と密接に連動しているため、国内の状況についても説明を加える。

## 1. イラン核問題

### 核をめぐる歩み<sup>7</sup>

イランと国際社会の関係について考える場合、イランの核問題を無視することはできない。2002年8月、反体制派組織の暴露により、イランが18年間秘密にしてきた核施設の存在が明るみに出、2003年9月以降、IAEA理事会はイランにウラン濃縮活動や再処理活動の停止を要求してきている。イランは2004年11月、英仏独との間でウラン濃縮活動の停止に合意したが、2005年8月、英仏独の提案内容を不服とし、ウラン濃縮活動を再開した。2005年9月にIAEA理事会決議が採択され、イランの保障措置協定違反が認定されたが、露中の反対のため安保理への報告は猶予された。

アフマディーネジャード政権の誕生以来、下記のように、イランの核をめぐる攻防はより活発化している。その主なものを以下の通り、年表形式で示した。

| 年    | 月/日  |  |
|------|------|--|
| 2006 | 1/10 | イラン、ウラン濃縮活動再開のための準備を開始                   |
|      | 2/4  | IAEA、特別理事会決議。イランへの要求事項を明示                |
|      | 2月   | イラン、ウラン濃縮活動再開                            |
|      | 3/29 | 安保理議長声明発出                                |
|      | 4/11 | イラン、3.5%の濃縮ウランの製造を宣言                     |
|      | 6/6  | 米国が対話の用意を表明。安保理常任理事国と独（6カ国）、包括的提案をイランに提示 |

|          |       |   |                            |
|----------|-------|---|----------------------------|
| 2006     | 6/21  | イラン、包括的提案への回答を8月22日まで留保すると表明  |                            |
|          | 7/31  | 安保理決議1696採択。濃縮停止の義務化を規定   |                            |
|          | 8/22  | イラン、包括的提案に対し、濃縮の継続と交渉による問題解決を主張する回答   |                            |
|          | 12/23 | 安保理決議1737採択。各国がイランに核・ミサイル計画に関わる材料・技術の供給を停止すること、関連する12団体・12個人の資産を凍結することなどを規定 |                            |
| 2007     | 3/27  | 安保理決議1747採択。イランにウラン濃縮活動の即時停止を義務づけ、武器輸出を禁止                                   |                            |
|          | 4/9   | イラン、産業規模の核燃料の製造を宣言  |                            |
|          | 8/27  | イランとIAEA、未解決の問題を解決するための作業計画を発表  |                            |
| 2008     | 3/3   | 安保理決議1803採択。資産凍結対象などの追加、特定の個人の入国・通過防止                                       |                            |
|          | 5/14  | イラン、6カ国に新提案を提示  |                            |
|          | 6/15  | 6カ国の包括的提案の改訂版をイランに提示  |                            |
|          | 7/4   | 協議再開に向け、モッタキー外相から6カ国への書簡の返信   |                            |
|          | 7/19  | EUのソラナ共通外交・安全保障上級代表とジャリーリー最高安全保障委員会事務局長の会談                                  |                            |
|          | 8/5   | イラン、6カ国に書簡を提出。濃縮の凍結あるいは停止には触れず  |                            |
|          | 9/27  | 安保理決議1835採択。完全に遅延なく従来の方針を遵守するよう要請。制裁措置は含まず                                  |                            |
|          | 2009  | 4/8   | 米国、協議への参加を表明。6カ国はイランを協議に招待 |
|          |       | 9/9   | イラン、6カ国に対し新提案の改訂版を提示       |
| 9/21     |       | イラン、ゴム近郊に建設中の新たなウラン濃縮施設をIAEAに通報   |                            |
| 9/27     |       | イラン、ミサイル発射実験を行い、欧米を牽制   |                            |
| 9/29     |       | イラン、新たなウラン濃縮施設へのIAEAの査察受け入れ表明   |                            |
| 10/1     |       | イランと6カ国との協議がジュネーブで実施  |                            |
| 10/19～21 |       | ロシアへの低濃縮ウラン搬出方法に関するイランと米露仏間の協議がウィーンで実施                                      |                            |
| 10/25    |       | ゴムの濃縮施設に対するIAEAの査察実施  |                            |

以上のように、2006年2月以降、イランは低濃度のウラン濃縮活動を継続してきたが、平和目的と主張し、IAEAとも一定の協力関係を築いてきた。一方で、2006年以降、ウラン濃縮活動の停止を要請する5つの安保理決議が採択され、各国はこの決議に基づき、制裁を実施してきたのである。

### 直接対話の実現と核交渉の決裂

2009年10月の6カ国とイランとの協議実現を前に、第64回国連総会(2009年9月21～24日に一般討論を実施)という大きな舞台装置が用意され、各国間の攻防が繰り広げられた。その頃、第二のウラン濃縮施設の存在が発覚し、

イランがミサイル発射実験を行って西側諸国を牽制するなど、イランを取り巻く国際関係は緊張の度を高めていた。

そうした状況の中でジュネーブ協議が開かれ、ウラン濃縮の一部をロシアに委託し、仏で燃料に加工して戻すという解決策で合意した。その後、ロシアへの低濃縮ウランの搬出方法に関し、イランと米仏露間の実務者級協議がウィーンで実施された。エルバラダイ IAEA 事務局長は、その協議の初日を「建設的で順調な滑り出し」と評したが、2日目の協議は難航し、3日目になって暫定合意（IAEA 提案のウラン国外加工案）が成立したのである。

米国主導で交渉は確実に進んでいるように見えた。だが、バーホナル国会副議長は、最高指導者ハーメネイー師（在任：1989～）が米国との直接交渉に反対する考えを示していることを明かした。ウランの国外搬出に反対する国内の声も根強く、ソルターニーイエ IAEA 担当大使は、暫定合意において提示された IAEA 草案を受諾するか否かの回答を先延ばしした。これを「時間稼ぎ」と評したものの、米務省は延期を受け入れる姿勢を見せた。

モッタキー外相は、合意草案受諾に前向きな返答をする余地があると示唆したが、国内で受諾の賛否をめぐる議論が続いていることも明らかにした。結果、イラン側が「提案の大枠を受け入れるが非常に重要な修正を要求」するとのに対し、EU のソラナ共通外交・安全保障上級代表は「根本的な修正は必要ない」と述べた。ソルターニーイエ IAEA 担当大使はエルバラダイ事務局長と10月29日にウィーンで会談し、イラン側の回答を手渡した。その前日、イランは核問題について主要国と建設的な協議を行う用意があるとしていたが、ジャリーリー最高安全保障委員会事務局長はソラナ代表と電話で会談し、イランが主張する核に関する権利については議論しないとの立場を伝えた。

当初はイラン側も IAEA 提案のウラン国外加工案を受け入れると思われたものの、結局アフマディーネジャード大統領は、欧米との妥協を一切認めないとする国内の保守強硬派の声を抑えられなかった。イラン側が手渡した回答は、低濃縮ウランの大半を一度に搬出するという草案の核心部分の修正を迫っており、IAEA や西側諸国にとっては到底受け入れられるものではない。

ネオコン思想に支配された「帝国」主義的なブッシュ前米政権（2001～2009）

の単独行動主義、いわば「力の政策」に比して、イラン国民向けにビデオ・メッセージを送り、直接対話を呼びかけるなど、オバマ米政権（2009～）は国際協調路線を明確に提示した。国連総会でのオバマ米大統領や鳩山首相の発言は、核軍縮・核不拡散を目指すものだったと言える。自ら米国で初となる安保理議長を務め、「核のない世界」という決議採択を全会一致で取りつけたオバマ米大統領の協調外交の手腕に、中東における様々な問題の解決が期待された。だが、イランとの核交渉は暗礁に乗り上げ、現在、対イラン制裁決議の採択に向けた「イラン包囲網」が、米国の主導により構築されつつある。

### 構築されるイラン包囲網

欧米諸国は、対イラン制裁強化の方向で結束し、圧力で応じる姿勢を示している。昨年10月以降の動向を、以下の通り、年表形式にて整理した。

| 年    | 月/日   |  |
|------|-------|--|
| 2009 | 10/6  | リービー米財務次官、包括的な制裁手段の検討を提示   |
|      | 10/28 | 米下院外交委員会、対イラン経済制裁法案を可決   |
|      | 11/12 | オバマ米大統領、1979年の在テヘラン米大使館占拠事件以来イランに科してきた経済制裁の1年延長を議会に通告  |
|      | 11/27 | IAEA定例理事会、第二のウラン濃縮施設の疑惑解明をイランに求める決議を賛成多数で採択。決議案は国連安保理常任理事国と連携して独が提出したものであるが、露中も賛成。イラン側はこの決議案に強く反発し、2010年2月7日に「交渉が決裂して国外搬出計画が中止になれば20%への濃縮作業を始める」と発表、同月9日にナタンズの施設において作業開始 |
|      | 12/15 | 米下院は本会議で、イランに石油精製品を供給する企業や同国内の石油精製施設の増産を支援した企業に対し制裁を科すという対イラン制裁強化法案を賛成多数で可決。2010年1月28日に米上院もイランによるガソリン輸入などを制限する新たな経済制裁法案を賛成多数で可決 <sup>8</sup>                             |
| 2010 | 2/10  | 米財務省、大量破壊兵器の拡散に関与しているとして革命防衛隊の幹部と関連企業4社を資産凍結などの金融制裁の対象に追加指定  |
|      | 2/16  | ギブズ米大統領報道官、アフマディーネジャード大統領が制裁を強化すれば後悔させると述べたことに関しイランに対する軍事力行使を「排除しない」と発言  |
|      | 2/22  | 中東歴訪を終えた米国のマレン統合参謀本部議長、イランの核開発への対応としての対イラン攻撃は「決定的」になると警告   |
|      | 2/23  | イランによるウラン濃縮施設2基の新設計画に米国は厳しく反応  |

今年2月、対イラン制裁に熱心な仏国が国連安保理議長国になったことで、米英仏独はイラン中央銀行などに制裁を科す安保理決議の採択に向けた外交

姿勢を本格化させ、仲介役の IAEA に対して、昨年 10 月以来難航する交渉を進展させるよう圧力をかけた。米仏露は IAEA の天野事務局長にイランを非難する書簡を送付した。これを受けて 18 日、天野事務局長はイラン核問題の報告書を理事会に配布し、イランがミサイル搭載用の核弾頭開発に繋がる活動を秘密裏に進めている可能性がある、と指摘した。

核をめぐる発言はアフマディーネジャード大統領の対外強硬姿勢を示す顕著な事例だが、露骨な反イスラエルの姿勢も注目に値する。第 64 回国連総会を前にテヘランで演説したアフマディーネジャード大統領は、第二次世界大戦時のナチス・ドイツによるユダヤ人に対するホロコーストを否定する発言をして欧米諸国の批判を受けた。国連総会における同大統領の演説の際には米、仏などの主要国が退席した。イランと敵対するイスラエルは、イランに対する軍事力行使の可能性をちらつかせ、米の支持を取りつけようとしている。

米国は 2 月 25 日、オバマ政権発足以来初めてとなるイスラエルとの「戦略対話」をエルサレムで行った。米側からはスタインバーグ国務副長官が出席し、イランの核開発問題を中心に協議したようである。イスラエルのバラク国防相は、国防総省でゲイツ米国防長官と会談し、イランに重く厳しい制裁を加えるよう要請した、と伝えられる。同国防相はイランへの圧力は効果が出るまで続行すべきと主張し、国連安保理による追加制裁を支持する姿勢を改めて示した。26 日付イスラエル紙ハアレツの報道によると、米側は国連の対イラン追加制裁が 3 月末から 4 月初めに実現されるとの見通しを有している。

イスラエルのネタニヤフ首相は 2 月 15 日、訪問先のモスクワでロシアのメドヴェージェフ大統領と会談し、核開発を進めるイランに厳しい制裁を科すよう働きかけた。メドヴェージェフ大統領は 3 月 1 日、訪問先のフランスにおいて「イランとの交渉で積極的な結果が出ていない」として、国連安保理などによる対イラン追加制裁に前向きな姿勢を示した。従来ロシアは中国とともにイランを擁護してきたが、米欧と同調する姿勢を見せているだけでなく、イスラエルとも関係改善を図っている。第 64 回国連総会を機に、これまでイランと友好関係にあったロシアと軍縮を目指す米との関係が改善した。東欧ミサイル防衛 (MD) システム<sup>9</sup>を見直すなどして、核問題解決に向けた

イランとの対話実現を目指す米政権が、ロシアとの協力関係構築に努めたことが背景にある。

一方中国は、対イラン追加制裁の実施に否定的である。イランと友好関係にある中国を自らの陣営に取り込むことが問題解決の鍵となるため、米政権は中国との友好関係の形成を重視し、協議を重ねてきた。しかしながら、中国国内の世論は「制裁に同調するな」というものだと言われる。中国外務省の馬朝旭報道官は2月11日の定例会見で「中国は対話を通じたイラン核問題の解決を期待する」と述べた。米国による台湾への武器売却に反発する中国は、米中間で合意していた軍首脳らの相互訪問の停止、安全保障分野の外務次官級協議の延期、武器売却に参加した米企業への制裁を発表した。Googleの中国からの撤退問題なども、米中間の懸念材料となっている。

ここにきて存在感を増しているのが、イランの隣国、トルコである。トルコは、IAEA 提案の低濃縮ウラン国外加工案に関し、トルコを濃縮ウランと加工済み燃料の交換場所とするよう提案している。米国、イラン双方と良好な関係にあることから、追加制裁をめぐる緊張の緩和を狙っていると見られ、以下のような動向を示した。

| 月/日  |  |
|------|--|
| 2/14 | エルドアン首相、イランの低濃縮ウランを仏露で加工した核燃料と交換する候補地としてトルコが挙がっていることを支持する考えを提示           |
| 2/16 | ダーヴトオール外相はイランを訪れ、モッタキー外相と同国のウラン濃縮問題を協議                                   |
| 2/22 | エルドアン首相、イランの核施設に対するイスラエルの先制攻撃は「予測不可能な結果を伴う大惨事」となると警告し、外交手段を通じた解決を探るべきと発言 |
| 3/9  | エルドアン首相、「これ以上制裁を加えても成果は生まれない」と述べ、イランに対する追加制裁に反対する考えを表明                   |

このように、3月上旬の時点で、対イラン制裁の強化をめぐり国際社会は分裂している。仏国などがより厳しい制裁を呼びかけている一方で、制裁に反対し、外交ルートを通じた解決を追求すべきだと主張している国々もある。

イランの核開発に対する国連安保理での追加制裁議論で、常任理事国の中国と非常任理事国のブラジル、トルコ、レバノンの4カ国が、米国の目指す制裁内容を網羅した文書に否定的な見解を伝えていたことが3月14日に明ら

かとなった。米国は新たな安保理決議に全会一致に近い支持を得るため、4カ国への働きかけを強める方針を示している。

### 米国务長官の中東、中南米歴訪

対イラン制裁強化に反対する国々もあるため、国際社会の協力を欧米諸国以外からも取りつけようと、クリントン米国务長官は中東と中南米を歴訪した。

米国は、革命防衛隊関連を含むイラン企業が多数進出している湾岸諸国に、経済制裁担当の財務省高官を派遣した。中東諸国歴訪（2月13～16日）の中で米国务長官は「イランは軍事独裁国家に向かっている」と述べた。イランで台頭する革命防衛隊の脅威を指摘したもので、対イラン追加制裁によって革命防衛隊の活動を厳しく制限する必要性を改めて強調した発言である。これに対しモッタキー外相は、米国によるイラクとアフガニスタン攻撃を引き合いに出して「これこそ軍事独裁の実例」と反発した。

米国务長官の中南米諸国歴訪（2月28日～3月5日）の最大の目的は、イランの核開発に肯定的なブラジルからの協力を取り付けることであった。しかしながら、ブラジルのアモリン外相が対イラン追加制裁を支持することは出来ないとの考えを示すなど、ブラジル側は交渉継続を訴えて慎重姿勢を崩さなかった。米国务長官の中南米歴訪による「イラン包囲網」構築は失敗に終わったと言える。

### 天野新体制

IAEAの3月定例理事会（35カ国で構成。3月1～4日）がウィーンで始まった。天野事務局長が昨年12月に就任し新体制となって初めての理事会である。

天野事務局長は冒頭演説でイラン側の非協力的な対応を批判した。その一方で、交渉は継続中であるとして、IAEAが引き続き仲介役を担い、テヘランの研究炉用核燃料を「購入する用意がある」とするイラン側の要求も考慮しつつ関係国との調整を進める考えを示した。事務局長は1日の記者会見で、3月定例理事会前にまとめたイラン核問題の報告書について「事実だけに基づく公正な内容」と語った。報告書をめぐっては、新たな証拠もないままエルバラダイ前事務局長の解釈を変えた判断を疑問視するイランに近い理事国



もあるが、事務局長は「様々な情報源から得た情報を総合的に判断」したものと説明している。

国連安保理は3月4日、イランの核開発問題について協議し「解決には交渉と対話の継続が不可欠」とする議長総括をまとめた。就任後初めての参加となる天野事務局長は、イランの核兵器開発の疑惑が続いていると指摘する一方、同国との対話姿勢も明確に示した。

こうして欧米諸国が対イラン包囲網を強化し、IAEAのイランに対する姿勢も厳しいものに転じた今、「外交の場でイランは孤立感を深めつつある」との見方も出ている。だが、4日の国連安保理において米仏などが追加制裁を科す時期に来ているとの認識を示したのに対し、中国は追加制裁に反対する姿勢を示した。米国は水面下で追加制裁決議の草案を作成しているが、中国の歩み寄りには期待できない状況にある。

### イラン側の外交戦術

2月の時点でイラン政府は欧米諸国による追加制裁の動きを軟硬両様で牽制し、欧米側の妥協を引き出そうとする動きを見せている。こうしたイラン側の外交戦略は、米との直接交渉が実現したジュネーブ協議が始まる直前にミサイル発射実験を行ったのと同じ手法だと言えよう。

アフマディーネジャード大統領は2月2日、IAEA提案の低濃縮ウラン国外搬出について「3、4カ月の間、試験的に低濃縮ウランを国外に持ち出してもいい」などと発言し、同意する可能性を示唆した。これを受けて、クリントン米国務長官は「IAEAを通じて聞きたい」として正式な回答を求めた。こうした動向と並行して、イランは3日、人工衛星搭載可能な国産ロケット「カーヴォシュギヤル3」の打ち上げに成功し、偵察衛星を含む新型の衛星3基を公開した。この動きについて西側諸国は、衛星を軌道に乗せるために用いられる長距離弾道技術が弾頭の打ち上げにも利用される可能性があるとして懸念を示した。

さらにアフマディーネジャード大統領は、2日夜のテレビ演説で「20%の濃縮ウランを使用した核燃料製造のための新技術を獲得」したと述べた。7日には同国が蓄積した低濃縮ウランを米仏露の協力で再濃縮・加工する計

画をめぐる交渉が決裂した場合を想定し、同計画で入手できるはずだった濃縮度 20%のウラン燃料を自前で製造するようサーレヒー原子力長官に指示した。9日に中部ナタンズの濃縮施設でその工程が開始された。

サーレヒー原子力長官は 10 日、西側諸国とのウラン燃料の交換案について、いまだ交渉の余地があるとした。アフマディーネジャード大統領は 16 日、ウランの高濃縮作業を停止する可能性もあるとの立場を繰り返し、イラン自国の低濃縮ウランと他国の濃縮度 20%の核燃料を同時交換する方式なら受け入れ可能であるとして、IAEA などとの協議の扉は依然として開かれていると強調した。

しかしながら、低濃縮ウランを国外で加工するという IAEA の提案に関して、イランが正式に文書で拒否の意向を示したことが判明した。ソルターニーイエ IAEA 担当大使が天野事務局長に送付した 2 月 18 日付の書簡は、低濃縮ウランと加工済み核燃料との交換は「国内で行うべき」だとしている。

同日に天野 IAEA 事務局長がまとめたイランによる核弾頭開発の可能性に懸念を示す報告書に関して、ソルターニーイエ IAEA 担当大使は「でっち上げで根拠がない」とし、最高指導者ハーメネイー師は「核兵器は人類を絶滅させるものであり、製造するつもりは全くない」と反論した。サーレヒー原子力長官は天野事務局長について「米国の圧力を受けており失望」したと批判している。また、日本が日米関係の見直しを進める民主党政権に代わったことを評価し「(天野氏にも) より客観的な行動を取って欲しい」と要望を示した。

2 月 22 日、サーレヒー原子力長官は、新たな核濃縮プラントのために 10 カ所の選定を終え、うち 2 つの建設が今年中に開始されることを明らかにした。その 2 つは空爆から守るために山奥に建設される計画で、より進んだ遠心分離機を使用するという。イラン原子力庁は「テヘラン研究炉」を朝日新聞などの日本メディアに公開した。この研究炉は医療用の放射性物質を生産しているとされるが、核兵器への転用を疑う国際社会の反発を受けている。

来日したラーリージャーニー国会議長は 26 日、都内の在日イラン大使館で記者会見し、米国のクリントン国務長官ら政府高官が対イラン制裁強化に向け外交攻勢を活発化させていることに関し「(中東諸国などの) 人々は訪問を

歓迎するどころか嫌悪感を持っている。米国は相手を侮辱し圧力で押し付けている」と非難した。

## 2. 混迷するイラン

### 2009年騒擾

2009年6月に第10期大統領選挙が実施されて以来、イランでは改革派による抗議行動が続き、治安部隊によって鎮圧され続けている。選挙直後は連日の抗議デモに伴う衝突で多数の犠牲者と拘束者が出た。大統領選挙直後、当局による武力鎮圧で70人以上（政府発表は36人）が死亡したとされる。

その後抗議行動は、テヘランなどイラン各地の大学を拠点とする学生たち中心のものへと変質した。You Tube や Twitter を駆使して情報が発信され、9月18日のゴドスの日（パレスチナ記念日）や11月4日の米国大使館占拠人質事件、12月7日の学生の日といった記念日に、反米・反イスラエルの大規模な官製デモが行われるのに合わせ、抗議行動が行われた。

抗議行動はモンタゼリー師の葬儀と12月27日のアーシューラー<sup>10</sup>を機に、さらに変質した。折しも、アーシューラー1週間前の20日に、シーア派の最高権威である改革派のモンタゼリー師<sup>11</sup>が聖地ゴムの自宅で亡くなった。ゴムで21日に実施されたモンタゼリー師の葬儀には数万から数十万人が参加し、アーシューラーに合わせて実施されたテヘラン中心部での抗議デモには、数千人が集結したと言われる。タブリーズ、エスファハーン、シーラーズ、ナジャファーバードなどでも衝突が生じた。イラン警察は300人以上の身柄を拘束し5人の死者が出たことを明らかにしたが、少なくともテヘランで4人、タブリーズで4人が死亡し、計8人（最高安全保障委員会の声明による人数。一部報道では9人）の犠牲者が出た。選挙直後の政府による武力鎮圧以来、散発的に抗議行動は発生していたが、これほど多数の死者は出ていなかった。モンタゼリー師の葬儀とアーシューラーにおける追悼集会が一体化することで、民衆の熱狂はより増幅し、抗議運動は多様な層の人々が参加する大規模なものとなったのである。

選挙から半年を経て新たに多数の犠牲者が出たことにより、改革派の反発が強まることが予見されたため、イラン政府の締め付けはより苛烈なもの

なった。これまでに拘束された者たちは4000人以上にのぼる。革命裁判所は、イスラーム体制転覆を画策した罪などで反革命グループの構成員とする計11人に死刑を言い渡した。うち2人の死刑が2010年1月28日に執行され、残りの9人についても近く処刑するとされた。これに反発しムーサヴィー元首相などの改革派指導者たちは、革命記念日に抗議活動を行うよう人々に訴えた。革命記念日で予想される抗議行動を封じるため、イラン政府による情報統制は強化され、改革派関係者たちに対する拘束や暴行も相次いでいる。

革命記念日には、政府主催の式典がテヘラン西部のアーザーディー広場で行われ、支持者ら数万人が集結した。この式典での演説でアフマディーネジャード大統領は「中東支配を企む欧米は強力なイランが障害になるため批判を加えている」などと欧米批判を繰り返した。官製の記念式典の周辺では、改革派支持者たちによる抗議デモが繰り返された。衝突が伝えられた場所はテヘラン西部を中心に広範囲におよび、エスファハーン、シーラーズ、マシュハドなどの地方都市でも抗議デモが行われた。だが、イラン政府は抗議行動参加者の多数を拘束するなど、厳しい対応を示し、多くのけが人が出た、と言われている。アーシューラーの際の抗議行動に関しては、約250人に起訴状が出され、3月15日には6人が死刑判決を受けた<sup>12</sup>。ただし、厳しいメディア規制のため、抗議行動が情報として海外に伝えられることは極端に少なくなり、実情を把握することが困難な状況となっている。

### 西側デモ扇動説と海外の反応

イラン政府による武力鎮圧を、英仏をはじめとするEU、西側諸国は批判してきた。それにイラン政府は反発し、海外メディアを含む情報規制を強化した。イラン政府の思考と議論は、英米など西側諸国によるデモ扇動説へと集約していった。

ロシア指導部による「色革命」の進言<sup>13</sup>に影響されたアフマディーネジャード大統領と革命防衛隊を中心とする勢力は、外部の敵が裏で操っているという「ピロード・クーデター」説を、選挙前からプロパガンダしてきた。2009年の騒擾の中で、この考えが西側デモ扇動説と結び付けられ、米英などの外国人の拘束も相次いだ。「ピロード・クーデター」裁判が実施され、改革派の

要人たちとともに英・仏大使館職員、仏人教員などが裁かれた。イラン政府は、裁判という舞台装置を設けて、西側デモ扇動説とビロード・クーデター説を正当化・事実化するような外交姿勢・外交政策を次々に採用していき、西側諸国との対立を深めていったといえる。このような姿勢や動向には、明らかにロシアの影がちらついているが、これまでイラン政府が頼みの綱としてきたロシアはいまやイランを見限った。西側諸国との関係改善を国益として、アメリカが主導する対イラン制裁に同調したのである。

西側諸国のイラン政府に対する非難の声はより強まっている。バートン米大統領副報道官は「反体制活動家に対する不当で非情な弾圧の中でも最悪の事態」と処刑を強く非難した。米国とEUは共同声明を出し、反体制活動家に対する人権侵害が続いているとした。イラン政府が活動家の拘束や処刑、さらにはその家族への脅迫を続け、国民の表現の自由を否定していると指摘し、革命記念日に向け、暴力や弾圧がさらに激化する恐れがあるとの懸念を表明したのだった。

革命記念日の直前には、人権活動家カーヴェ・ガーセミー・ケルマーンシャーヒーと、ラジオ・ファルダ<sup>14</sup>との繋がりが指摘される7人が拘束された。革命記念日にイラン政府が反体制派の拘束やメディア・インターネット規制を強化したことを受け、米国内では、核開発だけでなく反体制派弾圧を理由にした制裁も行うべきだとの強硬論が浮上した。複数の米上院議員が制裁法案を上程すると表明し、ジョーンズ米大統領補佐官は、反体制派の動きと核開発をめぐる国際社会の制裁によって「イランの体制変革は可能」との認識を示した。クローリー米国務次官補は、イラン当局が「ほぼ完全な情報遮断を試みている」と強く非難した上で、「体制の破綻状態が進行」と発言した。今後、米国内でイランの反体制派への支援に関する議論が浮上するかもしれない。国連人権理事会は全加盟国の人権状況を定期的に点検する会合を開いた。その席上で米国はイラン国内で選挙結果に抗議した市民への暴力や弾圧が横行していると非難した上で、表現・結社・集会・信教の自由が日増しに制約されていく現状を厳しく批判し、拘置者への虐待など非人道的な取り扱いを直ちに止めるよう勧告した。

イラン政府は国内での反体制組織によるテロ行為と英米との結びつきを強

調している。パキスタンおよびアフガニスタンとの国境に近いスィースターン・バルーチェスタンで活動する少数民族バルーチ人のスンナ派武装組織ジョンドッラーは、昨年10月18日に革命防衛隊を標的とするテロ（革命防衛隊幹部7人を含む42人が死亡）を起こすなど活動が続けてきた。ジョンドッラーはアルカーイダとの関係の他、麻薬密売や外国人誘拐への関与も指摘され、イラン政府はパキスタンとサウジアラビア、そして米が同組織を支援しているとの見解を有している。2月下旬、ジョンドッラーの指導者アブドルマーレク・リーギーが逮捕され、米CIAとの関係を告白した。3月9日付ジャーメ・ジャム紙によると、モッタキー外相は、アフガニスタンやパキスタンなど周辺地域のテロ行為の背後には英米がいると強調した。ただし、西側デモ扇動説に比べれば、ジョンドッラーに関するイラン政府の見解は、ある程度の説得力を有する議論だと言えるかもしれない。

### むすびにかえて：分断されるイラン民衆と核問題解決の難しさ

イランの核問題をめぐる攻防には、自らに有益な結果を引き出そうとするイランや西側諸国、ロシア、中国などの各国の外交戦略と思惑が複雑に交錯している。昨年6月の第10期イラン大統領選挙以来、混迷を極めるイラン国内の政治、社会状況、そして西側の追加制裁により悪化する経済的な問題も影響して、今後の情勢は流動的であり予断を許さない。

西のアラブ諸国、南の米艦隊などの敵対諸国に囲まれ、北のロシア、東の印パ、そして最大の脅威であるイスラエルといった核保有国に近接しているイランは、歴史的に常時、大国の利害と外国勢力の侵略に翻弄されてきた。現代では石油などの天然資源も、問題をより複雑化している。安全保障上の問題から存亡の危機に関わることもあり、イランが核計画を見直すことは期待できない。

イラン側が主張する通り、欧米側が設定する二重基準と歴史的な植民地主義的支配に対する不信感も、拭い去れないものとして存在することを心に刻んでおくべきだろう。イスラエル、インド、パキスタン、北朝鮮などが核兵器を有することを許し、韓国やエジプトなどがIAEAへの報告義務を怠ったことは見逃したにもかかわらず、なぜイランばかりが厳しい対応を受けるの

かという思いがイラン側にはある。そもそも、既に核を多数有する国連安保理常任理事国が、他国の核保有を禁じても説得力に欠ける。NPT（核拡散防止条約）体制自体が矛盾を孕んでいることは否めない。

核問題をめぐってイラン政府は、対外強硬姿勢を採り続け国際社会での孤立を深めているが、イラン国内でも「イスラーム体制」のみならず、社会全体が危機に瀕している。人々に対する政府の締め付けは厳しさを増し、改革派の指導者たちは軒並み拘束され、亡命者の増加、頭脳流出の可能性が高まっている。一向に収束を見せない抗議行動と苛烈さを増す政府の対応から窺い知ることができるのは、イスラーム共和制およびヴェラーヤテ・ファギーフ（法学者の統治）の変質との間で、二つに引き裂かれ苦悩するイラン民衆の姿である。

革命記念日の演説で「20%濃縮したウラン製造に成功」と表明するなど、アフマディーネジャード大統領の対外強硬姿勢の背後には、昨年イラン大統領選挙以降続くイランの混迷状況の中で、国民の不満を逸らし、国内を結束させようとする意図もあるように映る。しかしながら、国内での改革派に対する締め付けを強めれば強めるほど、国民の分裂が進むことが懸念される。分断化されたイラン民衆の間の亀裂は、いまや修復が見込めないほど深く大きなものになってしまった。

プーチン前露大統領と同じように、民衆からの「手紙」に書かれた個人的な願望を叶えるなどのポピュリズム的政策を採るアフマディーネジャード大統領は、国内での人気が高い。しかし、彼が顔を向けているのは貧困層や地方の人々だけである。「バラマキ」とも言われるその政策、そして対外強硬姿勢がもたらす西側諸国による経済制裁のために、インフレと失業率が進むなどイラン経済は悪化し続けている。

そのポピュリズム的政策から取り残された都市部の知識人層、富裕層、そして新興の中産階級は、こうした悪化する経済状況と国際的な孤立に危機感を募らせ、多くは改革派を支持した。彼らは直面する困難極まる現状を打破するため、熱狂的に大統領選の選挙運動に参加した。しかし、彼らの変革への願いは打ち砕かれ、大規模な抗議行動へと向かったのである。

かつて、ラフサンジャーニー元大統領の戦後復興策やハータミー前大統領

の自由改革路線が顔を向けていたのは都市部の富裕層、女性と若者たちである。それとは逆に当時取り残されていたのが貧困層や地方の人々であり、いまや彼らは今まで恩恵を独占してきた都市部のいわゆる「金持ち」たちに反旗を翻し、革命防衛隊やバシージに組み込まれることで多大な恩恵を受け、アフマディーネジャード政権の支持基盤を構成している。

独裁政権がほとんどの中東、イスラーム諸国の中では、例外的に民主的な選挙が行われてきたイラン。革命の時には、ホメイニー師の下に一致団結して国王の独裁政権を打倒したイラン民衆だったが、今では政府の政策に翻弄され、最大の危機に直面している。政府による取り締まりが過酷を極める中で、その危機の壁を乗り越えることは不可能であるように思われ、絶望感に打ちひしがれた人々は疲れ果ててしまっている。

### —注—

<sup>1</sup> イラン・イスラーム革命の指導者である故ホメイニー師が亡命先のパリから戻ったのは1979年2月1日。イランでは毎年2月1日から「ファジュル（夜明け）の10日間」として革命を記念する祝賀期間となる。その最後の日に相当する2月11日は「イスラーム革命記念日」とされる。

<sup>2</sup> <http://www.mardomsalari.com/Template1/News.aspx?NID=71194> (2010/03/17 閲覧)。ペルシア語記事に関しては「日本語で読む中東メディア」HP ([http://www.el.tufs.ac.jp/prmeis/news\\_j.html](http://www.el.tufs.ac.jp/prmeis/news_j.html)) 参照。

<sup>3</sup> 山崎和美「西側諸国による対イラン制裁強化の動きとイラン側の反応」『中東調査会中東分析レポート』No.R10-002、2010年2月12日

<sup>4</sup> 山崎和美「イスラーム革命記念日の衝突—分断されるイラン民衆—」『中東調査会中東分析レポート』No.R10-003 (2010年2月19日)；「イラン情勢 (30)：モンタゼリー師葬儀とアーシューラーに伴う大規模抗議行動」『中東調査会かわら版』(2010年1月7日)

<sup>5</sup> 「イランにおける大衆運動への女性参加」『中東研究』第505号 (2009年) 76～93頁；「イラン映画に見る女性と若者たち—現状打破のための挑戦」『中東研究』第506号 (2009年) 99～111頁

<sup>6</sup> Robert F. Worth, “Anniversary protests fizzled out, and members cite lack of leadership”, *International Herald Tribune /The Asahi Shimbun : Japan's Leading National Newspaper, English Edition*, No.17, 939, p.1; Nazila Fathi, “Iran: The Deadly Game”, *The New York Review of Books*, February 25- March 10, 2010, Volume LVII, Number 3, pp. 12-13

<sup>7</sup> 外務省HP (<http://www.mofa.go.jp/mofaj/Gaiko/fukaku/iran.html> [2010/03/16 閲覧]) 参照。2008年までのイランの核をめぐる動向に関しては、外務省資料「イランの核問題」(平成22年2月)を参考にした。制裁決議については、国連安保理HP (<http://www.un.org/Docs/sc/> [2010/03/16 閲覧]) 参照。

<sup>8</sup> イランは主要な産油国だが精製能力不足で、ガソリンの相当部分を輸入に頼る。上院



の法案ではイランにガソリンなど石油精製品を輸出する企業（外国企業も含む）を米国の経済制裁対象にした。

<sup>9</sup> 欧州ミサイル防衛。米国がポーランドに迎撃ミサイル基地、チェコにレーダー基地を設置する構想。プッシュ前米政権がイランのミサイル脅威などを理由に 2004 年頃から両国と協議を始めたが、ロシアは自国が標的にされているとの疑念から強く反発した。

<sup>10</sup> アーシューラーは第 3 代イマーム、フセインの殉教日で、ムハッラム月（イスラム暦第 1 月）10 日に相当し、シーア派にとって最も重要な記念日である。この日に向けて例年、ムハッラム月に入ると連日、追悼集会被催される。

<sup>11</sup> 人々の尊敬を集め、保守強硬派のアフマディーネジャード大統領や最高指導者ハーメネイー師の手法を厳しく批判。

<sup>12</sup> <http://www.mardomsalari.com/Template1/News.aspx?NID=72730> (2010/03/17 閲覧)

<sup>13</sup> 廣瀬陽子「イランとロシア、コーカサスの国際関係 ―最近の事例から」『中東研究』第 505 号（2009 年）103～4 頁

<sup>14</sup> 米国議会の出資によるラジオ放送と報道の機関である「ラジオ・フリー・ヨーロッパおよびラジオ・リバティー (Radio Free Europe/Radio Liberty)」の運営するペルシア語放送。 <http://www.radiofarda.com/> (2010/05/10 閲覧) 参照。